

# 県内の情報連絡員報告

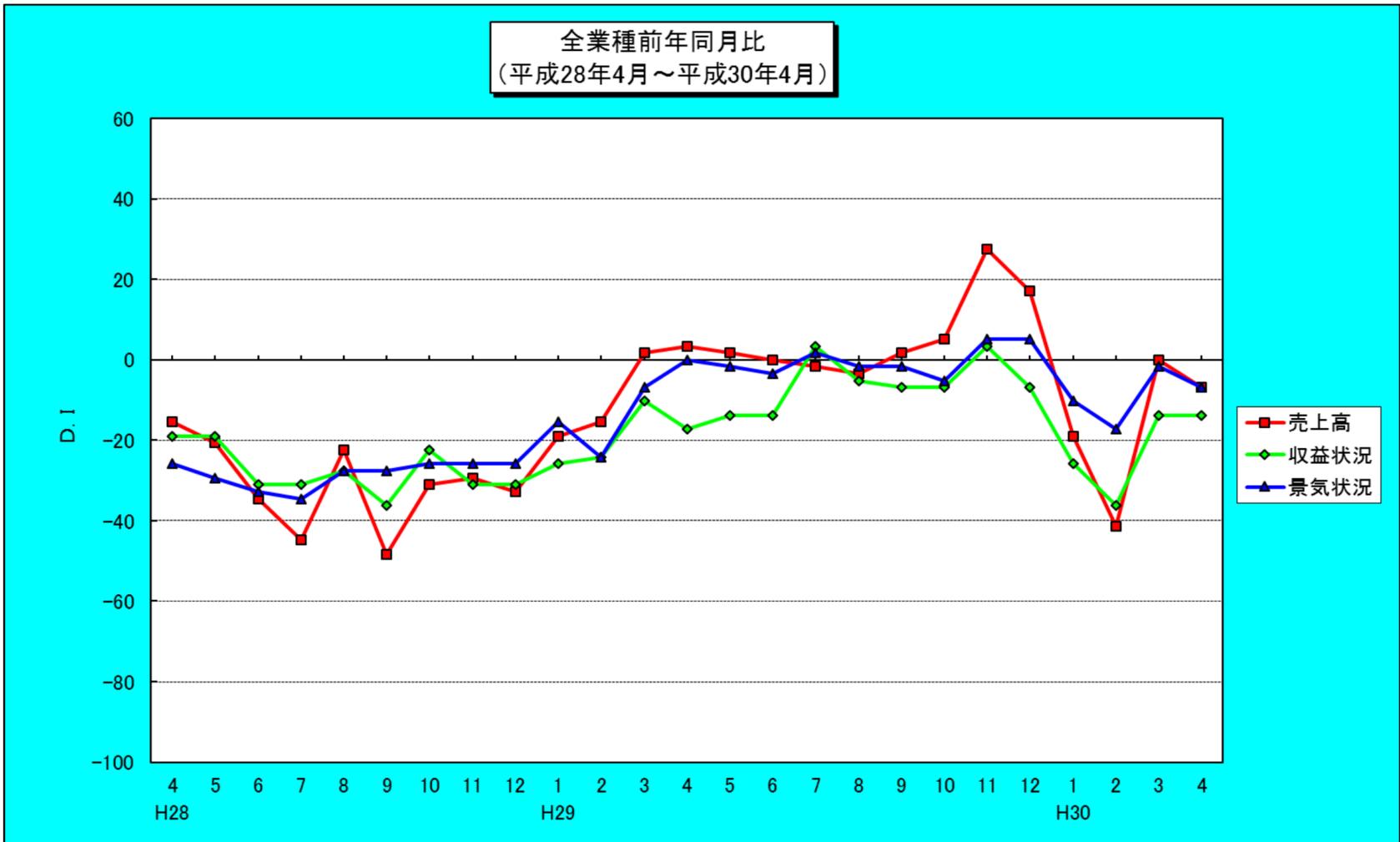
石川県中小企業団体中央会

## ■平成30年4月分

平成30年4月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中で6項目が悪化、1項目が横ばい、2項目が上昇であった。先月は大雪の影響も抜け、大幅に回復する形となったが、今月は全体的にやや下落する形となった。
- 製造業においては、5項目が悪化、1項目が横ばい、3項目が上昇であった。年度末需要の反動等の影響で、売上高や景況感などは悪化した。悪化していたのは、忙しいのに儲からない状況にある木材・木製品製造業、個人消費が伸びてこない食品製造業、経費の増大で採算性が低迷している繊維同製品製造業、年度始めで売上高が落ちていた出版・印刷業やプラスチック製品製造業などであった。好調であったのは建設機械需要などの高まりで高操業の一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、新幹線延伸工事で出荷増が続いている砂利販売業や生コンクリート製造業、天候が穏やかで観光客の入込が良かった陶磁器製造業などであった。鉄鋼・金属製品製造業では購入部品調達の長納期化や先行手配が増加しており、調達に苦慮している。
- 非製造業は、6項目が悪化、1項目が横ばい、1項目が上昇であった。天候も穏やかであったため人の入込も良く、現場作業も捗ったものの、依然厳しい経営環境にあり苦戦している業種が多い。悪化であったのは、大手ネット通販などによる影響もあり売上が減少傾向の事務機事務用品卸売業、冬の灯油シーズンが終わり落ち着いている燃油小売業、商戦の盛り上がり欠けた電器製品小売業、大型スーパーとの競合により厳しい状況にある共同店舗、撤退や閉店が相次いでいる金沢市内商店街などであった。好調であったのは、好天により観光客の入込が良かった金沢市内・能登地方の旅館、好天で施工工事が多かった板金工事業などであった。外国人観光客は増加しているものの、買い物をする観光客が少なく、必ずしも売上に繋がっていないとの声が聞かれる。
- 2018年春の賃金動向について、全業種では、「引き上げた」が63.8%と最も多く、「行っていない」が36.2%で、「引き下げた」との回答は見られなかった。昨年度調査に引き続き、今年度も先行き不透明感が強いものの、「引き下げた」との回答は見られず、「引き上げた」との回答は昨年行った調査(53.2%)より増加したことから、“中小企業”の賃上げの傾向が昨年に引き続き継続していることが窺えた。  
製造業においては、「引き上げた」との回答が80.0%と、「行っていない」(20.0%)よりも多かった。「引き上げた」は昨年の調査(60.0%)より増加し、賃上げの傾向がより強まっている。引き上げた理由を見ると、“人材確保のため”が最も多く、次いで“前年度の業績が良かったため”や“今年度の業績回復を見込むため”が理由として多かった。後者は一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業などで多く、前者は業績が悪いところも含めて人手不足などによる人材確保のため引き上げを行っているところが多い。また、引き上げた内容は“定期昇給”が最も多く、次いでベースアップが続いた。昨年に比べ定期昇給、ベースアップの回答数が増加した。  
非製造業は製造業とは対照に、「行っていない」との回答が54.5%と、「引き上げた」(45.5%)よりも多かった。昨年の調査(「行っていない」54.5%、「引き上げた」45.5%)との比較では同じ値で、賃上げの取組みが製造業に比べ弱い結果であった。引き上げた理由としては、製造業と同様に“人材確保のため”との理由が多く、引き上げなかった理由としては“業績に変化がない”や“見通しが明るくない”との理由が多かった。引き上げた内容は“定期昇給”が多く、次に“ベースアップ”が続いた。

### ◇全業種の前年同月比推移 (H28.4~H30.4)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月で▲5%、累計で▲2.4%と、観光客の好調さとは裏腹に、業界の消費の漸減傾向に変わりはない。一方、大手の寡占化は益々伸長し、中小は市場より締め出され、価格決定権もない。頼みの新製品で高価格化を打ち出すも、ほどなく安価な類似品を発売され行く手を阻まれる。これが現在までの業界の足跡だ。どの業界も同じだろうが、先が見え辛い。原料は円安傾向で続騰し、ここ1年では最高値である。
		パン・菓子製造業	金沢駅の売上は堅調だが、その他店舗は微減である。4月に入り雇用人員を増加した店が増えた。個人消費の動向については特に大きな変化は無いように感じる。
	繊維工業	織物業	中国の織物業の縮小化政策の影響から受注が回復している分野も見られるが原材料の高騰、輸送コスト大幅アップ等々経費の増大を受け稼働率、採算性は低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況で推移している。
			対前年同月比生産5%増加している。(絹織物7%増加、合織5%増加)収益状況については、厳しさは変わらない。在庫が増えている組合員企業がある。
		その他の織物業 (染色加工)	中東向け織物の受注が激減。生産量でみると5.3%の減。在庫は22.5パーセントの減。
		ねん糸等製造業	新年度を迎えたが、現在も業界の状況が好転する気配を感じることはない。生産に関しても前年と比較しても、13%の減少が見られている。本年度も、同じような動きにて推移するものと思われる。売上高に関しては、減少が見られた。収益状況も、厳しい状態が続いている。それらの要因としては、着物市場の縮小化に歯止めがかかっていないことが大きな要因かと思われる。また、高額品の買い控えもまだ継続されているようである。好況感を実感できる状況となることを切に願っている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	「売上高」「収益状況」共、大きな変化は無い。組合員が減少している。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	4月度売上は昨年と比較すると50%増加しているが、収益は増えていない。加工代も少なく、右から左の品物が多かったため、売上げの割に粗利は少なかった。正月休みに雪が降りその後も続き、2月初旬に例年には無いような大雪に遭い、全く仕事が途絶え、建物の基礎が出来ず建前が止まったまま2月後半まで続いた。3月も順調に進まず、4月中頃より5月初旬に掛けてそれなりに仕事が出て来た気配である。当組合の29年度実績は設備投資をしているため少しの赤字が出ている。2月の大雪が響いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	30年4月取扱量1,939m <sup>3</sup> (昨年同月比-473m <sup>3</sup> )、売上高30,995千円(-6,481千円)、平均単価15,981円(+446円)。市況は4月に入っても非常に堅調であった。アテ材の構造材についても、値上げまでも行かないが不足感が漂うことになった。スギ材については、中目材を中心に不足している。住宅着工戸数が増えているが、大手住宅メーカーが大半で地元工務店の受注は無く、製材所は暇で、あってもリフォームというのが現状。素材生産業者が高齢で廃業するところが多く、新規参入が全然無い状態。
	窯業・土石製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	4月度に関する報告。現状プレカット需要旺盛な状況が続いている。ただ、消費税を意識した対応で内容は依然厳しいまま推移しているのが非常に辛い。忙しいのに儲からない状況ということである。
		印刷業	印刷の業務は、受注業務の色合いが強いこともあり、年度末にかけて需要が高くなるが、4月に入るとやや一服感が出ている模様。よって、印刷用紙等の出荷も低調に終わったと聞く。一方で、業績が安定している企業を中心に、印刷機の更新を段階的に進めている。更新といっても従来と同等の機種を導入するのではなく、多様な印刷物に対応できる汎用性の高い機種を検討し始めている模様。詳細は不明だが、印刷需要にも多角化が進展していると思われる。時として、一部の組合員より、組合に加盟する「メリット」という話題がでることがある。印刷業界では、必ずしも組合に加盟しないと印刷事業ができないという訳ではない。組合ができることは、同じ業界の人たちが集い、様々な行事や事業を通じて、組合員それぞれに「場」と「時間」を共有できる環境を提供することと考えている。そして、重要なことは、その中で組合員自身の工夫と努力、自覚などにより、自らが組合に加盟するメリットを見出して行くことが大事であると考えている。また、これは、同業組合以外の他の団体ではできないこと思っている。
		砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は45.0%増、合材用アスファルト向け出荷は58.5%の増、特需による出荷量は164.0%増となり全出荷量では28.5%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	印刷の業務は、受注業務の色合いが強いこともあり、年度末にかけて需要が高くなるが、4月に入るとやや一服感が出ている模様。よって、印刷用紙等の出荷も低調に終わったと聞く。一方で、業績が安定している企業を中心に、印刷機の更新を段階的に進めている。更新といっても従来と同等の機種を導入するのではなく、多様な印刷物に対応できる汎用性の高い機種を検討し始めている模様。詳細は不明だが、印刷需要にも多角化が進展していると思われる。時として、一部の組合員より、組合に加盟する「メリット」という話題がでることがある。印刷業界では、必ずしも組合に加盟しないと印刷事業ができないという訳ではない。組合ができることは、同じ業界の人たちが集い、様々な行事や事業を通じて、組合員それぞれに「場」と「時間」を共有できる環境を提供することと考えている。そして、重要なことは、その中で組合員自身の工夫と努力、自覚などにより、自らが組合に加盟するメリットを見出して行くことが大事であると考えている。また、これは、同業組合以外の他の団体ではできないこと思っている。
	鉄鋼・金属	生コンクリート製造業	4月に印刷の業務は、受注業務の色合いが強いこともあり、年度末にかけて需要が高くなるが、4月に入るとやや一服感が出ている模様。よって、印刷用紙等の出荷も低調に終わったと聞く。一方で、業績が安定している企業を中心に、印刷機の更新を段階的に進めている。更新といっても従来と同等の機種を導入するのではなく、多様な印刷物に対応できる汎用性の高い機種を検討し始めている模様。詳細は不明だが、印刷需要にも多角化が進展していると思われる。時として、一部の組合員より、組合に加盟する「メリット」という話題がでることがある。印刷業界では、必ずしも組合に加盟しないと印刷事業ができないという訳ではない。組合ができることは、同じ業界の人たちが集い、様々な行事や事業を通じて、組合員それぞれに「場」と「時間」を共有できる環境を提供することと考えている。そして、重要なことは、その中で組合員自身の工夫と努力、自覚などにより、自らが組合に加盟するメリットを見出して行くことが大事であると考えている。また、これは、同業組合以外の他の団体ではできないこと思っている。
		粘土かわら製造業	平成30年4月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比131.4%(組合員外会社を除くと124.3%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が197.8%、金沢地区が112.6%とプラス値となり、その他の地区は鶴来地区が30.5%、羽咋鹿島地区が63.8%、七尾地区が76.0%、能登地区が96.3%とマイナス値となった。南加賀地区のプラス要因は北陸新幹線延伸工事の為のものであり、金沢地区においては公共工事の出荷増分である。3月末日の県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は、官公需162.8%、民需98.1%となっている。
		一般機械器具製造業	4月単月で勘案すれば売上高、収益状況ともに若干増加。1~2月の大雪により出荷が鈍っていたもので、3月下旬より天候も良かったことから前年比増の出荷となった。粘土瓦の屋根材使用が減少している。
		非鉄金属・同合金圧延業	人員の確保難から、生産設備を増強して省力化に意欲的な組合員がある。工作機械が安定した引き合いで納期が遅れ気味である。組合員企業の売上高は対前年度比13.5%増と改善傾向であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	先月同様、観光客は高水準で推移しており、売上げは例年並みであった。販売は例年並みで、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業	4月の生産量は対前年同月比が2.1%増と18カ月連続の増となっている。向け先別では前月同様で自動車、産機、工作機械、インフラは減少傾向、建機は横ばい、織機向けは低調のようである。売上高、価格は上昇傾向であるが、原材料価格のアップ、労務費のアップなどで収益は横ばいか悪化の傾向。景況は良く、受注も順調であるが人員が不足しており、労務費がアップしているが、労務費の価格への転嫁をなかなか認めていただけない。
		鉄素形材製造業	全体に高操業の状態にあり、特に建機業界は地域関係なく世界中で需要が高まっている。人手不足が深刻な問題(若手社員の人材の流出がおこっている。)であり、納期対応が出来ない為、お断りしなければならない状況まできている。材料、油、工具、電気等が値上げとなり、収益に影響が出てくる。客先との単価の値上げ交渉が必然となってくる。部品不足により本当に必要数量で手配されているかが疑問視される。在庫を持ちたい為、過発注が重なり末端企業での発注量が懸念される。今度、落ちた時の過剰在庫で極端に仕事が止まる可能性が出てくる。
一般産業用機械・装置製造業		3月に出荷が集中し(決算月が多いため)、4月はその反動から売上減少。購入部品関係の仕入れが長納期化している。商機を逃すことなく進めるために先行手配が増加しており、部品在庫が増加傾向にある。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。組合員企業の多くは前年度以来の大量受注により活況を呈しているが、一部の業種では先の手詰まり感を感じているところも出始めている。特に4月から原材料価格や物流費の値上げが相次ぎ、とりわけ電力料金の値上げは製造業にとって大きなコスト増につながっている。こうしたコストの増加分を、販売価格に転嫁できている企業と、ほとんど転嫁できていない企業との格差が広がっている。前者は様々なコストの増加は社会全体の傾向なので取引先の理解も得やすいとし、積極的な交渉を行っている。一方で後者は価格への転嫁が難しい業種であり、競合他社との関係など他の要因もあって、コストの上昇は直接利益の減少につながっている。さらに為替の動向にも大きな注意が向けられている。現在1ドル106円～107円で推移しているものが、米国や中国の貿易摩擦の高まりによって、円高傾向にシフトするのではないかと懸念を持つ経営者が増え、積極的な設備投資を躊躇する傾向も出始めている。そんな中でも必要な人員を確保することが難しい状況を改善しようと、生産性向上のための取り組みを進める企業もある。とくにIoTを活用した生産管理システムの導入を検討している企業では、導入のための補助金の活用を進めている。
		機械金属、機械器具の製造	業績は横ばいながらも、上向き傾向。
		繊維機械製造業	連休明けもあり、組合員の売り上げ状況についての詳細なデータについては、まだ揃っていないが、繊維機械向け部品加工および工作機械向け関連機械加工は前月に引き続いて改善している模様である。また一般機械含めた状況も繁忙であり、業績改善も期待している。ただ短納期や小ロットなどへの要求も見られ対応可能かどうか今後の課題として残る。
		機械工作钣金加工	工作機械4月の集計発表がまだ出ていないが、景気観からするとまだ継続して好調である。工作機械ガイド部品の製造が追いつかず、調達できない事態が続いている。しかし、それに影響されない機種についても通常3～6か月の納期が10か月から1年半と長期化が続いているようである。この事態が永遠と続くわけではなく、いずれ生産が追いつくか、受注が減るかして状況が変わるときは必ず訪れる。それが景気の潮目となる要因ともなる。1月から3月までの内需における業種別の売上前年同月比は、どの業種も100%を超えている。3月は年度末も重なり特に高い水準となっていた。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上は前月比から変わらない。従業員が前月から増えている企業が出てきた。資金繰りや業績状況は好調を堅持している。今後は仕入れ単価の上昇や人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は、売上高・採算性・業績状況は前年同期比良くなっている。仕入れ単価が前年から見たら上昇している。全体的には良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たら売上高・採算性・業績状況が悪くなっている、季節的な生産の液晶部品が前月比から少し下がっている。チェーン部門は4輪・2輪(チェーン)・産業用(コンベヤ)は順調に推移している。全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月から上昇している。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上、収益共好調を維持。工作機械関連、建設機械関連は絶好調、繊維機械関連はやや好調。
	その他の製造業	機械金属、機械器具の製造 又は加工	4月は期初の関係で売上高は落ち着いており、前年同月比5%減となる見込みである。対前年同月比割れは2016年7月以来実に21か月ぶりである。前月の期末後、一服感はあるが、これも4～5月までで、世界的需要の高まりで6月以降はまた、高い生産が見込まれる。設備投資による自動化等で受注拡大を取引先からの要請をされているが、人手不足による生産能力の限界があるのも事実である。また同様に人手不足により業種によっては小口の仕事を敬遠されるか、または価格の大幅アップが要求されるかであり、今後継続して安定的な仕事をするためのネックとなっている。取引先も円滑な組立出荷を進めるため、海外生産工場と国内工場で負荷平準化のための生産移管を積極的に実施している。しかしながら、部品として海外工場に供給する場合、トータルの仕事量には大きく影響していないのが現状である。その結果、今年度も継続して高操業度は続く見込みである。市場的には全世界的な需要増加がある中で、最近中国での生産が急速に増えだしている。
		漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。
	卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	4月は、毎年のことであるが得意先等の転勤移動又は決算後である為、新規案件そして受注状況も悪く売り上げ自体は伸び悩んでいる。鉄工業界、特に工作機械関係は大変忙しく好景気だと聞いているが、我々プラスチック業界は入り込んでいる業界によって景気の差は有るが一般的にはあまり良く無いと感じている。2～3月には汎用樹脂の値上げが有り、また、エンブラ樹脂も各社の値上げアナウンスが来ており値上りしそうである。業況に関しては、例年の如く親企業等の移動が有り、低迷している感じである。
		一般機械器具卸売業	売上高については、大手ネット通販などによる影響もあり減少傾向。桜の開花時期から海外観光客が増加。GWでは宿泊費高騰から海外よりも国内の観光客が多かった。観光地化しているからか、物販の収益は不安定である。当組合員、業界の景況は悪く、倒産・廃業が年々増えている。後継者不足も大きく影響している。商売の土俵を変えていかないと生き残りは難しいと感じている。
水産物卸売業		住宅市場は依然として一服感が続いており、非住宅部門も官公需は低迷しているが、民間の設備投資やホテル、店舗等の新築、リニューアル工事が堅調に推移しており、トータルでは売上、収益ともに前年レベルは維持している。	
各種商品卸売業		近海物を含めて鮮魚の取扱量はあったが、単価が下がったので対前年比96.8%となった。	
小 売 業	燃料小売業	食品卸売りに関して、売上は昨年並み推移。観光客の入込みも引き続き順調であり、ホテル、飲食店等全体的に昨年並みの売上を維持。	
	機械器具小売業	冬の灯油販売シーズンを終えて、毎春のことではあるが、売上高は減少傾向にある。販売競争の激化から、仕入単価と販売価格の転嫁が進まない中で、収益面においても業績を圧迫するものとなっている。県内の一部の地域によって、販売競争の激化から、仕入単価と販売価格の転嫁が進まない状況が続いている。その影響が県内全域に飛び火する心配も否めない状況にある。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	平成30年4月度、販売金額前年比96%と成長性の確保が出来なかった。主力商品では、カラーテレビが92%内4K対応テレビは68%、冷蔵庫84%、洗濯機102%、ルームエアコン103%であった。カラーテレビの買換えを期待したが商戦の盛り上がりには欠ける状況であった。4K対応テレビの台数構成比は68%と金額では貢献、ルームエアコンも販売に貢献した。今冬の大雪で多くの家庭で屋根上アンテナが倒れ、日々、アンテナ工事に追われ通常の訪問接客活動が出来ず、多品種の商品が前年を下まわり販売は前年まで届かなかったが工事収益が増え経営に貢献できた。	
	鮮魚小売業	気温の上下が激しく、動いていたものは年間商品が中心。20日過ぎから気温も高めになり、夏物に切り替えたが売り始めの勢いが弱かった。(前年比101.1%) 買い物より、社会行事、行楽、連休に気が向いていた印象で自店の商品魅力の見つけ直しが必要かと思われた。	
	他に分類されないその他の小売業	4月売上は、全体としては例年並みとなった。本年の1月、2月からようやく回復してきた。ただ、スルメイカが、全国的に不漁であり、大衆魚と言われていた魚が落ち込んでいる。ただ例外的にはイワシが多く入り安くなっていた。若干は天候等が安定してきた。観光の影響も少しずつ小さくなってきた。	
		売上はほぼ前年並みであったが、外国人特に中華系の観光客が増加している。物品購入は弱いがソフトクリーム(金箔)は売れている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比：計92.1%（ファッション：79.6%、服飾・貴金属：107.5%、生活雑貨：74.3%、食品：87.3%、飲食：106.8%、サービス：105.7%、客数：93.6%。）回復傾向ではあるが、昨年と比べると全体的に縮小してしまった感じはある。平和堂アルプラザはほぼ復調しているが、専門店街の特徴である専門性が反対にイオンモールと競合しているため店舗ごとで差がある。少しずつ上向きになってきているとの声は聞くが、イオンモール小松開業から一年が経過しているため、数字としてはまだまだよい状況とは言えない。ファッションはイオンモール小松に、食品はヤマキシなどのホームセンター、ドラッグストアの食品と競合し取り合いが続いている。まだまだ状況は厳しい。
		農業用機械器具小売業	農政改革による農業及び農機業界の変化が及ばず影響が強い。台風の真っ只中にあるような状況である。後継者不足が止まらず生き残る企業と淘汰される企業がはっきりしており、近い将来現組合員は半分になると予想される。
	商店街	近江町商店街	4/12（木）～17日（火）春まつりを開催し賑わった。桜シーズン中は欧米の観光客が特に目立った。28日（土）から始まったゴールデンウィーク前半の来場者は昨年より多かったが、買い物をする客が少ない。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.3%。新年度に入り景況が少しは良くなると思っていたが、相変わらず輪島での小売業は低迷し困っている。
		片町商店街	各店によって、売上げの違いはあるものの、全体としては厳しい状況が続いている。片町商店街は、空き店舗がなかったのだが、ここにきて数店舗の閉店があった。来街者と売上げがイコールになっていない。また4月も気温が低い状況が続いていた。5月へ期待したい。商店街なので、個店によって違うが、人の入りは相変わらず多いものの、売上げに結びついてないという感じがする。観光客も、決まった店にしか入っていかないので、今後は情報発信をそれぞれが行い、選択される店舗になっていかないと、売り上げを上げるのは難しいと感じる。
		堅町商店街	毎月2～3店が撤退している状態で売上・収益ともに良くない。すべての状況が悪く、何から手をつければいいのか分からない。タテマチという所が今の時代、出店者にとっては、鬼門ではないかと思う。テナントにアプローチしても、感触が悪い。昔のイメージが強すぎて今の状態以上に悪いイメージが定着している感じがする。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	桜のシーズンでありまた、連休前半は好天に恵まれ、観光客を中心に高稼働である。また外国人の入込も増加し、昨年比5%くらいの上昇である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	1・2月の大雪の影響から抜け出しリカバリーしたく、持ち直しの傾向が見られているが、シーズンオフ期に入ったので大した期待はできない。消費単価面、稼働率面において、弱含みが伺え、今後の情報発信、誘客促進の必要性が強い。  温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比99%くらいの見込みでほぼ昨年並みとなりそうで、大きな売上げ増加は期待できないと思われる。この先の宿泊予約も目を見張るものではなく個人消費は依然として鈍い。4月後半ゴールデンウィークの初めは昨年並みの集客ができ、全般的にも前年並みであった。温泉街を訪れる日帰り観光客は上り調子である。また、温泉旅館は未だに人手不足にあり、空室があっても予約を取れないことも多く課題である。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比109%で増加、総売上も110%で増加し好調。春花火の開催（第2回目）の恩恵により、入込が増加し、イベント定着化が少しずつ図られてきた。そのGW前半の入込好調さがプラスとなった。海外客は全体1,000人減少（台湾が概ね1,000人減少）したが、一方香港が400人ほど増加。小松～香港臨時便の恩恵を受けた。
		自動車整備業	業務量に見合った状況。特段のものはない。車検需要は、本年8月まで対前年マイナスと予想する中、登録車で90.1%、軽自動車は94.5%と全体では91.8%の結果となった。新車販売（台数）は、登録車においては7カ月ぶりにプラスに転じ（100.3%）、軽自動車は2カ月連続のプラス（112.6%）、全体で104.6%、特に軽自動車为好調であった。
	建設業	板金・金物工事業	4月は特にGW前の施工工事が多くあったように思われ、受注及び収益も前月より上昇の様である。その原因の一つは好天に恵まれたことも大であったように思われる。この慌ただしい状況で、職人不足の声が多く聞こえた。
		管工事業	4月度における「売上高」と「収益状況」は前年同時期と比べ、ほぼ横這いである。給水装置工事の受付件数は、前年同時期と比べ45%の増加、またガス工事の受付件数も、50%の増加である。今冬の大雪による着工控えなどの影響があったかは不明である。今後の住宅着工件数の推移を注視していきたい。
		一般土木建築工事業	公共事業では、4月は端境期であり、例年のとおり、発注・契約件数は少ない状況である。このことから、前年同期に比べ「売上高」、「収益状況」とも横ばい状況であり、今後の発注動向を注視したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	ドライバーの高齢化、減少が進んでいることから、ドライバーの補充、増員を計っている。売上は上昇しているものの、米英仏が協調してシリアへのミサイル攻撃を行う事態になったことから原油価格が大幅に上昇したことを受け、燃料コストの増加を引き起こし、収益を圧迫させている。燃料以外のタイヤなどのコスト上昇も懸念される。
		一般貨物自動車運送業②	本年1月にかけて上昇していた燃料価格は2・3月には前月比で下落しており、売上原価にプラスになっている。